

大分県子育て応援活動推進事業実施要領

1 趣旨

この要領は、大分県子育て応援活動推進事業の実施に関し必要な事項を定めるものとする。

2 目的

この事業は、「こどもを対象に行う支援活動、子育て家庭の身体的・精神的負担軽減につながる活動」（以下、「地域の子育て応援活動」という。）を行う団体に対し、活動の拡大や新たな支援活動の立ち上げに要する経費を県が補助することにより、地域の子育て応援機能の強化を目的とする。

3 補助事業の内容

営利を目的としない地域の子育て応援活動の拡大や新たな支援活動の立ち上げに該当するもの。

4 事業の実施主体

以下の条件を満たす団体とする。

- (1) 大分県内に活動拠点を置く団体であること。
- (2) 構成人数が5人以上である団体であること。
- (3) 団体及びその構成員が、暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）又は暴力団（同条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）若しくは暴力団員と密接な関係を持つものでないこと。
- (4) 政治活動及び宗教活動を目的としない団体であること。

5 補助事業の対象経費

営利を目的としない地域の子育て応援活動の拡大や新たな支援活動の立ち上げに要する経費のうち以下の経費とする。

科 目	補助対象経費の内訳
賃金	活動において必要となる臨時的アルバイトの費用等
報償費	活動において支払われる専門家・講師等に対する謝金等
旅費	活動において支払われる専門家・講師等に対する旅費や事業を進める上で必要な交通費等
需用費	事業を進める上で必要な物品、事務用品等（単体で取得価格が5万円以内） 事業を進める上で必要なパンフレット等の印刷代、会議資料印刷費等
役務費	事業を進める上で必要な電話等の通信費運搬費、手数料、各種保険料等 イベント等に必要な広告・宣伝の費用等

委託料	ホームページ制作委託費等
使用料及び賃借料	事業を進める上で必要な会場や機器の等の借上料、有料道路通行料、駐車場料等
負担金	研修会等参加費等

(注) 事業の実施に必要最低限の経費とする。

ただし、次に掲げる事項に該当する場合は、補助対象外とする

- (1) 事業実施主体の運営経費
- (2) 特定の個人、企業の財産形成又は営利を主たる目的とするもの
- (3) 宗教活動又は政治活動を目的とするもの
- (4) 実施主体の内部の者に対する報償費
- (5) 食糧費
- (6) 出資・出捐・貸付及び不動産取得に要するもの
- (7) その他知事が不相当と認めるもの

6 事業実施計画の作成及び認定

- (1) 事業実施主体は、大分県子育て応援活動推進事業実施計画書（第1号様式）に事業計画書（第2号様式）、収支予算書（第3号様式）、団体概要書（第4号様式）及び誓約書（第5号様式）を添付して、知事に提出しなければならない。
- (2) 知事は、事業実施計画の内容を審査し、相当と認めるときは内定を行い、事業内定通知書（第6号様式）により通知する。
- (3) 県は、必要に応じて、該当申請に係る調査を行い、事業実施主体に説明を求めることができる。

7 欠格条項

事業実施主体は、暴力団員(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。)又は暴力団(同法第2条第2号に規定する暴力団をいう。)若しくは暴力団員と密接な関係を持つ者であってはならない。

8 その他

この要領に定めるもののほか、補助事業に関し必要な事項は、知事が別に定めるものとする。

附 則

この要領は、令和元年7月31日から施行する。

この要領は、令和4年6月1日から施行する。

この要領は、令和6年7月1日から施行する。

(第1号様式)

大分県子育て応援活動推進事業実施計画書

第 号
年 月 日

大分県知事 殿

住 所
名 称
代表者名

年度において、下記のとおり大分県子育て応援活動推進事業を実施したいので、関係書類を添えて提出します。

記

1 事業の目的

2 事業の概要

3 事業の完了予定年月日
年 月 日

4 添付書類

- (1) 事業計画書 (第2号様式)
- (2) 収支予算書 (第3号様式)
- (3) 団体概要書 (第4号様式)
- (4) 誓約書 (第5号様式)

(第2号様式)

事業計画書

1 団体の現状・課題

2 事業日程及び事業の内容

事業名	事業日程	事業の内容

3 事業に要する経費

(単位：円)

事業名	補助対象経費	経費の内訳

4 事業の効果

収 支 予 算 書

1 収入

(単位：円)

費 目	予 算 額	備 考
県補助金		
計		

2 支出

(単位：円)

費 目	予算額	うち補助 対象経費	積算根拠
計			

(第4号様式)

団体概要書

フリガナ			
団体名			
フリガナ			
代表者名	役職名	氏名	
団体所在地		電話	
		FAX	
		e-mail	
設立年月日			
構成員人数			
団体の活動目的			
団体の活動内容・実績			
本補助金の過去の補助実績	<input type="checkbox"/> なし	<input type="checkbox"/> あり	
	年度	補助額	円
	年度	補助額	円
担当者(連絡先)	<input type="checkbox"/> 代表者と同じ		
	役職	氏名	
	住所		
	電話	FAX	
	e-mail		
補助金の振込み口座	振込先銀行名(支店)		
	<input type="checkbox"/> 座種別		
	<input type="checkbox"/> 座名義		
	<input type="checkbox"/> 座番号		

※団体の活動がわかるパンフレットまたは規約を添付してください。

※例示のあるものは、該当する所の口印をつけてください。

(第5号様式)

暴力団排除に係る誓約書

私は、下記の事項について誓約します。

なお、県が必要な場合には、大分県警察本部に照会することについて承諾します。

また、照会で確認された情報は、今後、私が、大分県と行う他の契約における確認に利用することに同意します。

記

- 1 自己又は自己の法人役員等は、次の各号にいずれにも該当しません。
 - (1) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）
 - (2) 暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）
 - (3) 暴力団員が役員となっている事業者
 - (4) 暴力団員であることを知りながら、その者を雇用・使用している者
 - (5) 暴力団員であることを知りながら、その者と下請契約又は資材、原材料の購入契約等を締結している者
 - (6) 暴力団又は暴力団員に経済上の利益又は便宜を供与している者
 - (7) 暴力団又は暴力団員と社会通念上ふさわしくない交際を有するなど社会的に批判される関係を有している者
 - (8) 暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれらを利用している者
- 2 1の(1)から(8)までに掲げる者が、その経営に実質的に関与している法人又は個人ではありません。

令和元年 年 月 日

大分県知事

殿

住 所
名 称
代表者名

生年月日（明治・大正・昭和・平成） 年 月 日

※県では、大分県暴力団排除条例に基づき、行政事務全般から暴力団を排除するため、申請者に暴力団等ではない旨の誓約をお願いしています。

(第6号様式)

大分県子育て応援活動推進事業内定通知書

第 号
年 月 日

殿

大分県知事

年 月 日付けで認定申請のあった、大分県子育て応援活動推進事業について適当であると認定したので、大分県子育て応援活動推進事業実施要領7の規定により通知します。

なお、別途の補助金交付申請書等を 年 月 日 () までに提出してください。

記

補助予定額 円